

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日

ケミプロ化成株式会社

神戸市中央区京町8-3番地

(E00868)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) ライツプランの内容 4
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (6) 大株主の状況 4
 - (7) 議決権の状況 5
- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 7
- (2) 四半期損益計算書 9

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 福岡 直彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078（393）2530（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部 次長 徳地 昭博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078（393）2530（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部 次長 徳地 昭博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期累計期間	第34期 第1四半期累計期間	第33期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,132,261	2,069,439	8,382,054
経常利益 (千円)	67,475	15,509	104,223
四半期(当期)純利益 (千円)	26,608	7,783	54,448
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,155,352	2,155,352	2,155,352
発行済株式総数 (千株)	16,623	16,623	16,623
純資産額 (千円)	3,813,751	3,814,110	3,846,337
総資産額 (千円)	13,291,496	13,516,209	13,244,962
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.61	0.47	3.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	2.50
自己資本比率 (%)	28.69	28.22	29.04

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、重要性の観点から持分法損益等の注記を省略しているため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間の世界経済は、米国経済が回復傾向を維持し、雇用や個人消費が伸長、住宅市場や企業業績も総じて好調でありました。また、欧州でもドイツ経済が堅調に推移し、ユーロ圏全体としても穏やかな景気回復が続きました。一方で新興国は、中国経済が内需を中心に伸びが鈍化していることに加え、その他新興国経済もグローバルな不安定要因も影響し、先行きに不安が残る状況でありました。このように世界経済全体としては、回復・安定化の基調にはあるものの引続き不安定さも残る情勢でありました。

一方、日本経済はアベノミクス等による効果から、回復軌道に乗っており、消費税率引き上げによる落ち込みからも徐々に持ち直しつつあります。しかしながら、成長戦略の成果が明確には見通せない状況にもあり、国内外経済全体で考えれば、不透明感が残る状況でありました。

このように国内外経済が推移する中、当社の属するファインケミカル業界は、原材料価格高騰に伴うコスト増、加えて中国・アジアマーケットを中心にグローバルな販売価格競争が継続していることから、売上高・収益環境共に厳しい状況でありました。当社といたしましても、主力マーケットである欧州自動車産業の業績は安定してきたものの、経営環境は依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社の当第1四半期累計期間の業績は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量は前年同四半期比微減となり、電子材料等の売上が増加したものの、写真薬中間体他の売上が減少、売上高合計では、前年同四半期比62百万円減少の2,069百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。利益面は、売上高が減少した一方、販売費及び一般管理費は増加し、営業利益は45百万円（同58.9%減）、経常利益は、生産休止費用13百万円を計上したことなどにより15百万円（同77.0%減）となりました。四半期純利益については、法人税等2百万円を計上したことにより7百万円（同70.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、欧州自動車産業の業績は安定してきたものの厳しい販売環境も影響し、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量は前年同四半期比微減で着地、紫外線吸収剤全体では売上が前年同四半期比32百万円減の1,117百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。製紙用薬剤が99百万円（同2.8%増）、電子材料が71百万円（同99.6%増）と一定の伸びがあったものの写真薬中間体が42百万円（同52.2%減）と減収であったこともあり、全体では同23百万円減の1,811百万円（同1.3%減）となりました。また、セグメント利益では106百万円（同29.8%減）を計上いたしました。

(ホーム産業事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動もあり、木材保存薬剤の売上が前年同四半期比31百万円減少し、225百万円（前年同四半期比12.3%減）となり、全体でも同39百万円減の258百万円（同13.3%減）となりました。また、セグメント利益では23百万円（同29.7%減）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末（以下「当四半期末」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比271百万円増加し、13,516百万円となりました。流動資産は同17百万円増の8,546百万円、固定資産は同254百万円増の4,966百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、たな卸資産が72百万円、その他の流動資産が69百万円増加した一方で、現金及び預金が18百万円、受取手形及び売掛金が106百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の増加要因は、有形固定資産が252百万円増加し、無形固定資産は1百万円減少、投資その他の資産が2百万円増加したことによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比303百万円増加し、9,702百万円となりました。流動負債は同291百万円増の6,988百万円、固定負債は同12百万円増の2,713百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が407百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が150百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加33百万円であります。

当四半期末の純資産は、前期末比32百万円減少し3,814百万円となりました。主な要因は、四半期純利益を7百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が1百万円増加する一方、配当金の支払41百万円があったことによりのものであります。この結果、自己資本比率は28.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は85百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年8月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,623,613	16,623,613	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	16,623,613	—	2,155,352	—	1,052,562

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 57,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,483,000	16,483	—
単元未満株式	普通株式 83,613	—	—
発行済株式総数	16,623,613	—	—
総株主の議決権	—	16,483	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ケミプロ化成株式会社	神戸市中央区京町 83番地	57,000	—	57,000	0.34
計	—	57,000	—	57,000	0.34

2 【役員の状況】

(1) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	社長室長兼務 管理本部長兼務 財務経理部長兼務 総管理部長兼務 コンプライアンス担当役員	管理本部長兼務 財務経理部長兼務 総管理部長兼務 コンプライアンス担当役員	兼俊 寿志	平成26年6月27日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,431,826	3,413,377
受取手形及び売掛金	2,108,424	2,001,565
商品及び製品	2,375,881	2,402,386
仕掛品	97,311	117,243
原材料及び貯蔵品	445,779	472,153
その他	81,950	151,206
貸倒引当金	△11,874	△11,320
流動資産合計	8,529,298	8,546,612
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	902,047	885,884
土地	2,853,658	2,884,158
その他（純額）	687,623	926,220
有形固定資産合計	4,443,329	4,696,263
無形固定資産	18,405	17,348
投資その他の資産		
投資有価証券	136,864	139,594
その他	136,002	135,699
貸倒引当金	△22,628	△22,536
投資その他の資産合計	250,238	252,757
固定資産合計	4,711,974	4,966,369
繰延資産	3,688	3,227
資産合計	13,244,962	13,516,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,055,534	1,462,847
短期借入金	3,900,000	3,900,000
1年内償還予定の社債	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	809,086	822,912
未払法人税等	35,007	5,635
賞与引当金	53,678	81,014
その他	694,448	716,431
流動負債合計	6,697,755	6,988,841
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,855,700	1,888,980
退職給付引当金	323,168	323,368
その他	422,001	400,909
固定負債合計	2,700,869	2,713,257
負債合計	9,398,625	9,702,098

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	618,998	585,365
自己株式	△14,100	△14,288
株主資本合計	3,812,812	3,778,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,524	35,119
評価・換算差額等合計	33,524	35,119
純資産合計	3,846,337	3,814,110
負債純資産合計	13,244,962	13,516,209

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,132,261	2,069,439
売上原価	1,728,927	1,712,141
売上総利益	403,334	357,297
販売費及び一般管理費	293,319	312,089
営業利益	110,014	45,208
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2,462	2,815
受取賃貸料	3,010	8,630
その他	4,402	4,226
営業外収益合計	9,876	15,672
営業外費用		
支払利息	24,859	23,117
生産休止費用	23,731	13,476
賃貸収入原価	2,002	7,750
その他	1,821	1,026
営業外費用合計	52,415	45,370
経常利益	67,475	15,509
特別損失		
固定資産除却損	—	1,053
事故対策費	—	4,612
特別損失合計	—	5,665
税引前四半期純利益	67,475	9,843
法人税、住民税及び事業税	40,866	2,060
四半期純利益	26,608	7,783

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	73,922千円	54,076千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,421	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,416	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当第1四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,834,513	297,748	2,132,261
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—
計	1,834,513	297,748	2,132,261
セグメント利益	152,435	33,855	186,290

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	186,290
全社費用(注)	△76,276
四半期損益計算書の営業利益	110,014

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,811,268	258,171	2,069,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,811,268	258,171	2,069,439
セグメント利益	106,936	23,799	130,735

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	130,735
全社費用（注）	△85,527
四半期損益計算書の営業利益	45,208

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円61銭	0円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	26,608	7,783
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	26,608	7,783
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,568	16,566

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。